

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・車両運搬具・什器備品)
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。
役員退任慰労引当金…役員の退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	389,081,208	51,526,847	89,639,779	350,968,276
資産取得・改良資金	210,316,579	17,437,768		227,754,347
全共積立資産	50,000,000	20,000,000		70,000,000
合 計	649,397,787	88,964,615	89,639,779	648,722,623

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	350,968,276	-	-	(350,968,276)
資産取得・改良資産	227,754,347	(0)	(227,754,347)	-
全共積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	-
合 計	648,722,623	(0)	(260,316,579)	(389,081,208)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	389,501,175	224,254,949	165,246,226
車両運搬具	2,829,820	2,812,485	17,335
什器備品	90,151,452	78,383,833	11,962,794
合 計	482,482,447	305,451,267	177,226,355

財務諸表に対する注記

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第105回利付国債(2017/06/20)	9,999,600	10,009,000	9,400
第107回利付国債(2017/12/20)	9,996,040	10,032,000	35,960
第15回京都市京都浪漫債(2020/12/10)	20,000,000	20,020,000	20,000
第311回利付国債(2020/09/20)	4,995,900	5,168,050	172,150
第325回利付国債(2022/09/20)	7,000,000	7,350,091	350,091
第326回利付国債(2022/12/20)	12,996,488	13,601,393	604,905
第328回利付国債(2023/03/20)	25,131,750	26,249,328	1,117,578
第329回利付国債(2023/06/20)	11,972,250	12,663,096	690,846
第334回利付国債(2024/06/20)	1,501,531	1,569,993	68,462
合 計	103,593,559	106,662,951	3,069,392

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
和牛の遺伝的多様性確保対策事業補助金	農林水産省	-	15,682,456	15,682,456		
肉用牛のDNA情報による生産性評価事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	349,495	18,254,000	18,452,635	150,860	流動負債
家畜改良推進事業補助金	肉用牛改良情報活用協議会	-	28,877,680	28,877,680	-	-
肉用牛振興推進指導事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	2,944,168	2,944,168	-	-
肉用牛の多様な遺伝的経済形質活用調査研究事業	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	801,882	801,882	-	-
牛肉のうま味成分解析指標化調査研究事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	3,687,061	3,687,061	-	-
県指定牛集団育種調査事業助成金	全国農業協同組合連合会宮城県本部	-	300,000	300,000	-	-
家畜改良推進事業補助金	一般社団法人宮城県畜産協会	-	1,924,750	1,924,750	-	-
組織強化事業費補助金	山形県	-	885,000	885,000	-	-
ふくしまの畜産復興対策事業補助金(全共出品対策事業)	福島県	-	5,900,000	5,900,000	-	-
飛騨牛生産基盤強化対策事業補助金	一般社団法人岐阜県畜産協会	-	800,000	800,000	-	-
肉用牛広域後代検定推進事業補助金	熊本県	-	1,095,100	1,095,100	-	-
全共出品対策に係わる助成金	第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会	-	60,000	60,000	-	-
家畜動産担保融資活用推進事業に係わる助成金	公益社団法人鹿児島県畜産協会	-	39,500	39,500	-	-
合 計		349,495	81,251,597	81,450,232	150,860	

財務諸表に対する注記

7. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本部における登記登録牛情報提供システム連携開発端末機器である。(什器備品)
岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
長崎県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
宮崎県支部におけるサーバー機器である。(什器備品)
鹿児島県支部におけるサーバー機器である。(什器備品)
鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(パソコン)である。(什器備品)
鹿児島県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
鹿児島県支部における複合機である。(什器備品)
鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(オフコン用プリンタ・パソコン)である。(什器備品)
長崎県支部県北支所における車両運搬具である。(車両運搬具)

8. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、京都市において共有財産として不動産(土地を含む。)を有しており、登録事業(公益目的事業)及び会館事業(収益事業)等に使用している。なお、会館事業に使用している部分が賃貸等不動産である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
36,359,523	204,453,866

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、土地及び建物について固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額である。